

“Taco”トラと “Poodle” 化した西欧の仲間たち

ガザで残虐な大量殺戮を続けるイスラエルが、米国と共謀して6月13日に行ったイランへの先制斬首テロ攻撃が、国連憲章と国際法を踏みにじる恐ろしい侵略的犯罪行為であることは、明々白々の事実だ。しかし、G7諸国はそれを「自衛的措置」などとして、イスラエルを公式に擁護した。まさに、究極のダブル・スタンダードであり、欧米が主唱している「民主主義」や「人権」、「法に基づく国際秩序」の偽善的正体が赤裸々になった。欧米主導の戦後の国際秩序は正統性を完全に失い着実に崩壊の一途をたどることになるだろう。また、今回、IAEAのグロッシ事務局長が、イランの「核兵器開発疑惑」をでっち上げる報告書を提出し、今回の先制攻撃のお膳立てをしたことで、同機関の信頼はひどく傷つき、核不拡散体制も危機に瀕することになるだろう。

米国の投資家の間では、トランプの行動パターンを「Taco (Trump always chickens out)」＝「ハッターをかましておいて、いざとなったらいつも尻込みする」と分析しているという。なるほど、周知のような中国との「貿易戦争」はもとより、今回の「12日間戦争」でもそれが見られた。イスラエルの先制テロ攻撃を外交・軍事両面で支援し、「レジーム・チェンジ」を匂わしたかと思えば、イランの想像を絶する強力なミサイル攻撃に耐えられなくなったイスラエルを救うべく、「バンカーバスター攻撃の成功」を大々的に演出し、イランの米軍基地への報復攻撃には「感謝」までして停戦に持ち込んだ。まさに「Taco」であった。そのトランプを、NATOはハグで、古代「西ローマ帝国・皇帝」のごとくもてはやし、「軍事費GDP比5%」の目標も誓った。かつてドゴールやミッテランを戴いたフランスまでも「プードル」と化した今の西欧に、プライドや気概は感じられない。これでは経済難も続き「周辺化」していくのがオチだろう。

ところで、報道によると、朝鮮を「核保有国」と認める発言をしてきたトランプ大統領が最近、金正恩国務委員長に親書を送ったが、受け取りを拒否されたという。本当なら、実に皮肉な話だ。

以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

トランプ政権への提言：

「安定した共存の追求：米国の対北朝鮮政策の方向転換」(抜粋)

フランク・オーム 米国平和研究所・北東アジアエキスパート

アンキット・パンダ カーネギー国際平和財団専任研究員 1

在朝鮮ロシア大使・マツェゴラ氏のインタビュー ロシア日刊紙「イズベスチャー」 5

トランプは外交政策でもつねにしり込みする

ギデオン・ラックマン フィナンシャルタイムズ・外交問題チーフコメンテーター 8

イランの戦争は終わっていない ラリー・C・ジョンソン 元CIAアナリスト 10

侵略は失敗し、抵抗が勝利した 韓国・現場メディア「ミンプラス」 12

在韓米軍削減、避ける理由はない 徐義東 京郷新聞・論説室長 14

★ トピックス

○国会議員が初のフィールドワーク／関東大震災朝鮮人虐殺の現場へ 15

○朝鮮学校の現状把握を目的に / 国会議員の会が東京中高を訪問-授業参観や懇談会 16

○“日本の大学同様の公的支援を” / 国会議員の会が朝大を視察 17

○“学校そのものがコミュニティ” / 日教組青年部が東京中高を初訪問 18

○朝大と日体大がスポーツ交流協定10周年記念行事／協定をスポーツ・学術・文化へ更新 19

★ 朝鮮半島日誌 (2025/3/28～6/29) 20

朝鮮総聯中央本部 国際局 〒102-8138 東京都千代田区富士見 2-14-15

Tel:03-3262-7111/Fax:03-3262-7110/Email:pa@chongryon.org

トランプ政権への提言: 「安定した共存の追求:米国の対北朝鮮政策の方向転換」(抜粋)

フランク・オーム 米国平和研究所・北東アジアエキスパート
アンキット・パンダ カーネギー国際平和財団専任研究員
カーネギー国際平和財団 2025 年 5 月 6 日

はじめに

2019 年 10 月、北朝鮮が米国との実務者協議を打ち切りことで、ワシントンと平壤の間で 5 年以上にわたる完全な外交的断絶が始まった。この断絶は、2019 年 2 月にベトナムのハノイで行われた歴史的な第 2 回米朝首脳級会談の決裂後のことだが、そこでは軍縮措置に対する制裁緩和の適切なバランスについて両者の意見が対立した。

それ以来、関与の欠如にもかかわらず、北東アジア、インド太平洋地域、そして世界全体における米国の利益にとって、北朝鮮の重要性は増すばかりである。平壤が現在、米国にとって核武装した第 3 の敵国であることは疑いない。2021 年、北朝鮮は初めて、韓国と日本を標的とし、両国を危険にさらすことを目的とした戦術核兵器を開発し、実戦配備する明確な計画を明らかにした。金正恩委員長が、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領と築いた戦略的パートナーシップほど、このことを顕著に示すものはない。金正恩委員長は、ウクライナに反対してロシア軍とともに戦うために、最大 1 万 4000 人の北朝鮮軍を派遣したと伝えられている。

金正恩氏は、完全な確固とした北朝鮮の指導者としての自信のもう一つの表れとして、父親から指導権を受け継いで以来、間違いなく最も重大な決断を下した。北朝鮮は、韓国との統一を目指すという平壤の数十年にわたる目標に、正式に背を向けた。北朝鮮は現在、韓国を別の国家であり、「主要な敵」として扱っている。

この 5 年間で、北朝鮮の能力、目標、政策が大きく変化したにもかかわらず、北朝鮮に関する米国の中心的政策目標は変わっていない。ワシントンは朝鮮半島の「完全な非核化」を求め続けている。この目標は、北朝鮮が核兵器を放棄する可能性は低いという米国の情報機関の度重なる一貫した評価にもかかわらず、堅持されている。ジョー・バイデン前大統領の政権下で、米国は非核化を達成するための外交的イニシアティブを推進するための北朝鮮との接触を再開することはできず、代わりに韓国や日本との重要な同盟関係を強化することに主眼を置いた。その間、北朝鮮の能力が増大し進化する中、米国とその同盟国は、北朝鮮によるリスクを抑制し管理するため、通常型抑止と核抑止の両方を重視した。

トランプ現政権は、米国の対北朝鮮政策の現状維持の軌道を持続可能なもの、あるいは容認できるものとして扱うことはできない。その代わりに、対北朝鮮政策を見直す過程で、米国の対朝鮮半島アプローチを導く基本原則も見直すべきである。非核化という目標を米国の外交辞書から放棄する必要はないが、それは強調せず、長期的な願望的目標として扱うべきである。

米国が同盟国とともに求めるべき包括的な短期目標は、平壤との安定した共存である。このアプローチは、抑止力を維持しつつ、リスクを減らし、北朝鮮との関係を改善することに重点を置くものである。また、少なくとも短期的には、北朝鮮が核兵器を保有し続ける中で、抑止力によってのみリスク管理する現状は、結果的に米国と同盟国の利益を損なっているという認識をもつ必要である。加えて、安定的な共存を追求することは、トランプ大統領が表明した「北朝鮮と関係を持つ」、金委員長と「仲良くする」という意図を支持することになる。

2025 年の現状

米国と北朝鮮は危険な共存状態に陥っている。潜在的な北朝鮮の脅威は最高レベルに達しており、紛争のリスクは高まっている。北朝鮮は、最大 90 発の核兵器に十分な兵器用核分裂性物質を保有し、米国とその同盟国を危険にさらすことのできる運搬システムを保有していると推定されている。平壤の核兵器部隊は定期的に作戦演習を行っており、長年にわたる実験、開発、評価の結果、核兵器能力の信頼性が高まっている可能性が高い。北朝鮮の核戦略は、金正恩氏の言葉を借りれば、米国と韓国を「抑止」し、抑止が失敗した場合には「撃退」するための、早期かつ大規模な核兵器の使用という特権を持ち続けるということである。一方では米国と韓国、他方では北朝鮮の間で交渉による抑制手段が働いていないため、起こり得る通常型の危機や紛争が核戦争に飛び火する可能性は依然として現実的である。北朝鮮の通常戦力もいくらか近代化されたとはいえ、米韓同盟と比較して通常戦力が大幅に劣るため、特に戦いに敗れた場合、核使用の可能性に訴える前に、通常戦力を長期にわたって維持することは恐らく不本意であり、また不可能であろう。

同時に、北朝鮮と米国および韓国との外交関係は存在しない。2019 年 10 月以降、平壤はワシントンとの協議を打ち切っているが、これは 1992 年に上級レベルの協議が始まって以来、公式の協議が行われていない最長の期間である。2022 年 9 月、北朝鮮は核兵器を決して放棄しないと宣言し、先制的に核兵器を使用する意図を明らかにした。北朝鮮はまた、2023 年 11 月、核兵器の保有を含む主権が議題となるのであれば、米国と直接会談することはないとくり返した。また、トランプ政権が北朝鮮と「仲良くしたい」というシグナルを発しているにもかかわらず、朝鮮労働党は 2024 年 12 月の中央委員会総会で、米韓の抑止力強化策に対抗するための「最も強硬な反米対応戦略」の計画を発表した。同様に、北朝鮮は 2024 年初頭に韓国との平和統一という長年の政策を放棄する一方で、ソウルを「主要な敵」と呼んだ。

北朝鮮の核問題は、急速に他の地域へと転移している。2024 年 6 月、北朝鮮とロシアは、相互防衛の保障を含む包括的な戦略的パートナーシップ条約に調印した。ロシアは国連による対北朝鮮制裁に拒否権を行使し、国連の制裁監視機関を解体し、北朝鮮の弾薬、弾道ミサイル、労働力と引き換えに、栄養、エネルギー、衛星技術の援助を提供した。何千人もの朝鮮人民軍兵士が、ロシアのためにウクライナと戦っている。北朝鮮は紛争を長引かせ、ウクライナの和解を妨げ、北東アジアの不安定性を高めている。

米国は一般的に、同盟国やパートナーと協力して北朝鮮の侵略を抑止し、挑発的な行動を思いとどまらせ、平壤との関係を改善し、非核化を達成することで、朝鮮半島の平和と安全を強化しようとしてきた。過去 10 年間、米国は圧力と外交的関与の試みという両方の組み合わせを通じて、こうした目標と目的を追求してきた。圧力には、軍事的抑止力、優位性、即応性、多国間および単独での経済制裁、外交的孤立化、名指しによる辱めが含まれる。外交的関与には、トランプ政権時代には包括的または暫定的な合意を目指した実務者および指導者レベルの会合や信頼醸成措置が、バイデン政権時代には北朝鮮に対する無条件の対話の申し出が含まれる。米国は、北朝鮮を有能な核の敵国であり、ロシア、中国に次いで米国本土に現実的な核の脅威をもたらす第三の国であると見なすようになった。

米国はまた、北朝鮮に対する制裁を実施し、協議に復帰するよう促す上で、中国の支援を求めてきた。しかし中国は、ワシントンは北朝鮮の正当な安全保障上の懸念に直接対処すべきであり、圧力は逆効果であるとして、米国のアプローチをほぼ拒否してきた。これまで中国は、双方の敵対的活動の凍結、非核化と平和の並行協議、国連制裁の一部緩和なども提案してきた。中国とロシアはともに 2019 年以降、北朝鮮に対する多国間制裁の修正を支持しており、その大半は同年の外交破綻の責任を米国に押し付けている。それ以来、中国は制裁違反の貿易に関与するなど、朝鮮半島政策の継続性をほぼ維持している。中国

とロシアには、北朝鮮の挑発的な行動傾向に対するリスク許容度が異なる可能性がある。

新たな前進のための第一原則

北朝鮮の核保有という現実を考えれば、米国の対朝鮮半島政策の指針となる主要な原則は、以下を含むべきである。

①朝鮮半島で戦争が起こる可能性を最小限にするため、抑止力を維持しながら外交的リスク・テイクを活用し、北朝鮮との安定した共存を追求する。

②北朝鮮との外交関係の改善や南北関係の改善を含め、朝鮮半島におけるより広範な平和と経済的繁栄を目指す。

③韓国と日本との包括的な同盟関係を維持することで、将来の不確実性に対するヘッジとし、特に韓国が引き続き核武装を行わないようにする。

ワシントンの主な目標は、危険な共存という現状から、敵意の削減と新たな関与への努力によって定義される、より安定した共存へと移行することであるべきだ。平和、安定、経済的繁栄という包括的かつ長年の米国の目標は引き続き重要であり、抑止力は不可欠な柱であり続けなければならない。しかし、米国の関心、政治的意志、資源の焦点は、相互に受け入れ可能で有益で、紛争や核戦争のリスクを具体的に軽減できるような、北朝鮮との融和を追求する方向にシフトすべきである。そのためには、絶対的な体制の安全、米国や国際社会との比較的正常な関係、対外関係における自主性、国民と国家の発展に対する主権といった、北朝鮮の利益に直接取り組む必要がある。

安定した共存とは、北朝鮮の核保有や米国の利益を害するその他の行動を単に受け入れることを意味するものではない。しかし、根本的には、米国の政策は、北朝鮮が米国とその地域の同盟国に脅威を与える核兵器能力を保有しているため、核戦争のリスクが高まっていることを優先しなければならない。事実として、米国と北朝鮮は今日、核抑止関係にある。例えば、バイデン政権の 2024 年核兵器使用指針では、北朝鮮は抑止すべき核敵国として、ロシアや中国と並んで位置づけられている。

安定した共存とは、軍事的敵対が少なく、安全保障上のリスクや緊張を緩和し、外交関係を改善し、経済貿易と福祉を向上させ、人道的、人権的、人間同士の問題に関連した対話と協力を促進することを目的とした定期的な関与からなる、ほぼ正常な二国間関係であると特徴づけることができる。

広く考えれば、安定は地域の平和に寄与し、予期せぬ危機がより広範な紛争に飛び火する可能性を減らすことで、米国の利益を高めることができる。

大筋で正常な二国間関係とは、主要な目標が必ずしも平和条約や正式な国交正常化を達成することではなく、軍事的敵意の低さや定期的な関与など、正常な関係の機能的特性を可能な限り達成することであることを強調するものである。

安定した共存は、北朝鮮の軍縮後にのみ優先される二次的な原則であってはならない。米国は、紛争のリスクを減らすという第一の目的を達成するためには、当面、核保有国である北朝鮮と安定的に共存しなければならないという現実を受け入れなければならない。この目標に向かう一方で、抑止力は維持されなければならないが、安定した共存を追求する外交が優先されるべきである。

北東アジアの安全保障の文脈において、米国とその同盟国にとって安定した共存がもたらす有益な効果だけでなく、この提案された枠組みは、より広範な米国の地政学的・国内的目的に合致するものである。敵意の低下と定期的な対話を促進する平壤との関係は、現在進行中のロシアと北朝鮮の協力がこの地域にもたらす最悪の結果を緩和する可能性がある。米国はロシアと同じような物質的利益を北朝鮮に提供することはできないが、関係改善はモスクワとの戦略的パートナーシップに対する平壤のアプローチに影響を与えるのに役立ち、米国のライバルである 2 国間の際限のない同盟関係を軽減することができる。同

様に、米国が中国に対する戦略的競争と抑止力を優先していることを考えれば、北朝鮮との関係がより安定し、敵対的でなくなれば、朝鮮半島に対する抑止力と防衛の必要性が減り、インド太平洋地域における米国の軍事態勢を短期的に調整することが可能になる。例えば、朝鮮半島への米戦略資産の配備を減らすことで、これらの資源を他の戦域で賢く使うことができ、軍事的抑制を求める米国の一般的な感情とも一致する可能性がある。

非核化を重視せず

何十年もの間、北朝鮮の核兵器開発計画が米朝関係の緊張の主な原因となってきた。しかし今日、「朝鮮半島の完全な非核化」というよく言われる目標は、長期的な抱負としては放棄されたわけではないが、米国の対北朝鮮メッセージや戦略で強調されるべきではない。

非核化は、北朝鮮が初歩的な核開発プログラムしか保有していなかった過去において、適切な目標であった。この言葉は、朝鮮半島に存在した唯一の核兵器が米国のものであった時代に生まれた。1990年代には、これらの核兵器が撤去され、1992年の「朝鮮半島の非核化に関する南北共同宣言」の結果、平壤は米国の動機を探り、自らの構造的弱点がある時期に非核化に関与することをいとわなくなった。さらに、冷戦後の安全保障情勢は、大国間競争にとって穏やかな環境にあるように見えた。北朝鮮の核開発を制限することで、北朝鮮の核の脅威を減らし、核不拡散体制を維持しようとすることは理にかなっていた。

今日、状況は著しく異なっている。北朝鮮は現在、高度な核兵器プログラムを保有し、武装解除はしないとくり返し宣言している。この決断は、米国との国交正常化は不可能であり、米国や韓国の直接的または間接的な介入に起因する国内の不安定化は懸念すべき脅威であり、地域の近隣諸国間の軍事的競争の激化は自国の抑止力強化を正当化するものであるとの判断に由来するものと思われる。北朝鮮はかつて米国にとって核不拡散の問題であったが、現在は核抑止力の管理の問題であり、規模は別として、中国やロシアの課題と重要な点で類似している。

北朝鮮の安全保障上の懸念や関係改善よりも非核化を優先するワシントンの強硬な姿勢は、平壤による核抑止力獲得への動きを加速させ、関与とリスク削減の機会を閉ざしているようにも見える。近年、米韓同盟が抑止力の強化と北朝鮮への圧力強化に重点を置いてきたことも、北朝鮮の核戦力強化への欲求を増長させた。同時に、非核化の達成と挑発的な示威防止に向けた度重なる失敗が、固有の核戦力追求に対する韓国の支持を煽っている。

米韓の情報機関や軍部は、北朝鮮の核開発という現実を分析的は受け入れている。しかし、どちらの政府も、非核化という目的を外交的、政治的、宣言的に強調し続けることと、その分析的評価を調和させることはできていない。このような分析と目標の衝突は、政策の支離滅裂さを助長している。米国は、合理的な時間枠の中では可能性が極めて低いという情動的評価を、政策的結果として求めているのである。

非核化を強調しないことで、米国の政策は、北朝鮮が核兵器を放棄する可能性は低いという分析的現実とより整合的となり、平壤に対する他の重要な優先事項の進展がより可能になる。また、米国は同盟国とともに、「非核化」という言葉にまつわる長年の外交的お荷物や他の目的から切り離すような働きかけを含め、平壤との対話を再開するための新たなアプローチを試みることができるだろう。しかし、非核化を強調しないことは、その目標を完全に放棄することに等しいというわけではない。

安定した共存を実現し、紛争リスクを軽減するための枠組み

米国は、米国や同盟国の安全保障を損なうことなく、北朝鮮とのリスクや緊張を軽減するための積極的な措置を率先して講じることで、安定した共存の追求を始めることができる。米国政府は、北朝鮮との安定的で建設的な関係を育む意向を表明し、平壤とは無関係に、しかし北朝鮮に相互の信頼を呼び込むような信頼醸成措置を開始すべきである。

トランプ大統領はまた、2018 年から 2019 年にかけての交渉期間中に実証されたこのアプローチの成功に基づき、金委員長との直接的かつハイレベルな対話を開始すべきである。

米国は、率先して緊張緩和に向けて漸進的なリスクを取り始めるために、国家安全保障の強固な基盤を維持すべきである。したがって、融和的イニシアティブは、米国の自衛能力、敵対国の抑止能力、必要な場合の報復能力を損なうものであってはならない。また、リスクを最小限に抑えるために、段階的で多様な取り組みが必要である。この姿勢は、平和構築の目的を安全保障の現実の中に位置づけるものである。

このイニシアティブは、より広範な外交戦略の基本原則である互惠主義を誘発するように設計され、伝達されるべきである。2021 年に北朝鮮はその対米政策について「力には力、善意には善意」と表明しており、よって互惠原則を遵守する意思があるようである。

このイニシアティブはまた、信頼性を示し、北朝鮮に意味のあるものとして理解されるような具体的で一方的なセットとして行われるべきである。さらに、このイニシアティブは、信頼性を強化するために、曖昧さがなく、容易に検証できるものでなければならない。このアプローチを成功させるためには、北朝鮮の挑発的な行動や交渉における足の引っ張り合いなど、避けられない遅れや挫折にもかかわらず、米国は粘り強く対応すべきである。

「新たな米朝関係」の確立を目指した首脳会談への関心を伝えるため、大統領は同盟国と協議した上で、北朝鮮に直接、早期に働きかけるべきである。

結論

約 35 年の時を経て、米国は対北朝鮮政策を導く第一原則を見直す時が来た。現状維持の軌道は持続不可能であり、容認できないリスクを生み出すこととなった。一方、増長した北朝鮮は、今や北東アジアだけでなく、ウクライナでロシアと共闘してヨーロッパの不安定要因にもなっている。一方、平壤の核兵器は増々多様化しており、北東アジアと米国本土に壊滅的な結果をもたらす核戦争のリスクは、より信憑性の高いものとなっている。

このような背景から、トランプ政権は北朝鮮政策を根本的に再設計する機会を得ている。非核化という達成不可能な目標を優先する政策から脱却し、核武装した北朝鮮とのより広範で安定した共存を目指す必要がある。米国をより安全に、より強く、より繁栄させ、北東アジアの平和と繁栄を推進するために、現政権はこの機会を捉えるべきである。

(” Pursuing Stable Coexistence : A Reorientation of U.S. Policy Toward North Korea” , By Frank Aum and Ankit Panda, Carnegie Endowment for International Peace published on May 6, 2025)

在朝鮮ロシア大使・アレクサンドル・イヴァノヴィチ・マツェゴラ氏のインタビュー

ロシア日刊紙「イズベスチャー」 2025 年 5 月 20 日

・記者:2024 年 6 月 19 日、ロシアと朝鮮の首脳会談で包括的かつ戦略的パートナー関係に関する条約が締結された。どの分野で最も効果的に発展しているか？ 豆満江を横切る道路橋梁の建設以外にも、今後期待される両国間の事業は何があるのか？

・マツェゴラ大使:当該条約はすべての分野で非常に広範囲な協力の可能性を開いた。現在、われわれが共同で作業していないテーマを探すほうが簡単なほどだ。条約締結の最も重要な結果は、条約第 4 条によりロシアの領土であるクルスク州が第 3 国のウクライナの侵略を受けた時に、朝鮮がロシアを支援したということだ。朝鮮人民軍特殊部隊の戦闘員たちは、ロシアの戦友たちと緊密に協力して侵略者をわが領土から追い出し、とてつもない勇

気と英雄心を見せてくれた。

道路橋梁の場合、工事が4月30日に始まった。私は工事現場を訪問し、この重要な基盤施設事業を担当するロシアと朝鮮、双方の関係者らと話を交わした。皆ができるだけ早く道路橋梁建設を完了したがっており、早ければ2026年に対外貿易貨物を積んだ車両と観光客を乗せたバスが橋梁を渡ることができることを願っている。

その他の両国間事業としては、▲共同保健医療機関設立▲農生物学分野の科学研究▲考古学調査▲職業訓練計画▲ロシア語と朝鮮語の教材開発▲観光経路開発などがある。

・記者：両国は相互貿易を拡大している。多くのロシア製品が朝鮮の消費市場に登場した。2024年末までの貿易取引量はどうか？

・マツェゴラ大使：2024年末まで両国間の貿易はかなりの成長を見せた。2025年にもこのような肯定的な傾向が持続すると確信する。輸出入の状況が着実に拡大している。ロシアは朝鮮の消費者に多くのものを提供することができる。また、朝鮮はロシア沿海州と多くの地域と地理的に近く、野菜と果物を豊富に収穫できる有利な気候を備えており、極東とシベリアの人々の消費市場を満足させる良い機会を作ることができる。そして道路橋梁の建設はこのような供給のための非常に便利な運送基盤施設を提供するだろう。

・記者：両国間の人道的協力はどのように発展しているのか？ 平壤のキム・チョルジュ師範大学に開放型のロシア語教育センターがいつオープンし、平壤の学校でロシア語を教える授業がいつ開設される予定なのか？

・マツェゴラ大使：4月1日に朝鮮で始まった今学年度からロシア語が再びすべての学校と大学で主要外国語に指定された。国家指導部のこのような決定は、私たちに非常に多様で充実した課題をもたらしている。まず最初にすべきことは、まだ足りないロシア語教師を養成することだ。この事業は現在進行中だ。在朝鮮ロシア大使館も同事業に積極的に参加している。特に、われわれは年末に、平壤外国語大学のロシア語センターで言語教育機関の学生たちを対象に、全国ロシア語オリンピアードを開催する計画だ。

・記者：元山の葛麻(カルマ)海岸観光地区のリゾート地は夏の観光シーズンにオープンする予定だが、正確な日付が決まったのか？ ウラジオストクと元山間の直行便を開設する合意がなされたか？

・マツェゴラ大使：リゾート地は6月にオープンする。大使館職員たちはオープンを待ち望んでいる。私たちは必ずオープンセレモニーに参加するだろう。恐らく一番先に利用することになり、その印象を必ず共有するだろう。朝鮮は、ロシア人観光客が葛麻(カルマ)半島のきれいな白い砂浜で、安らぎを感じられるように最善を尽くしている。現在、観光客を誘致するための計画が開発中だ。ウラジオストクと元山間の直行便の他にも、快適な海上旅客船を利用すれば、観光客を10~15時間でウラジオストクから朝鮮の海辺リゾートの中心地まで連れて行くことができる。ロシア人は朝鮮旅行に積極的な関心を示している。特に今ここでは、一年中いつでもこの国を訪問し大きな楽しみを得られる路線と日程が開発されているからだ。

・記者：最近、両国間の公式な接触が強化された。ロシアのアンドレイ・ルデンコ外務次官は、金正恩国務委員長のロシア訪問準備について言及した。政府レベルの代表団訪問など他の訪問も考慮されているか？

・マツェゴラ大使:今年、朝鮮は歴史上重要な出来事をいくつか記念する。ロシアにとって最も重要な祝日は当然、「大祖国戦争」勝利記念日であり、われわれは先日、戦勝 80 周年を記念した。当日、モスクワに朝鮮の公式代表団はいなかったが、国務委員長の金正恩同志がわが大使館を訪問することで、その空白を十分に埋めた。大使館の領土はわれわれが代表する国家に該当するため、今回の名節に朝鮮はロシアに最高位級の代表団として訪れたと言える。さらに朝鮮の代表団は、戦勝 80 周年を記念するためにロシアを訪問した人々の中で最も代表的な代表団だった。金正恩国務委員長は、朝鮮労働党中央委員会書記 3 人、国防相、外相、そして多くの幹部とともにわが大使館を訪問した。金正恩国務委員長が大使館職員の前で行った演説内容を読んでみれば、疑う余地もなく、金正恩国務委員長にとって「大祖国戦争」勝利 80 周年はとてつもない歴史的意味を持つ出来事であるだけでなく、個人的な名節でもあることが分かる。この感動的で非常に重要な演説文を必ず読んでみることをお勧めする。これを通じて、朝鮮人民と金正恩国務委員長がロシアに対してどのような感情を抱いているのか、よりよく理解できるだろう。

私は両国が年末までにさらに数回の高官級代表団を交換することになると思う。これには朝鮮解放 80 周年(8 月 15 日)と朝鮮労働党創建 80 周年(10 月 10 日)などが含まれる。活発な代表団の交流は議会と外務省を通じて続くだろう。

・記者:かつてロシア国営ガス会社の「ガズプロム」は、朝鮮を経由して韓国に向かうガス・パイプラインの建設を推進してきた。しかし、あなたは朝鮮とのすべての協力が制裁によって制限されるという点を指摘した。これからロシアと米国間の対話を背景に、この事業についての議論を再開できるか?

・マツェゴラ大使:客観的に見れば、このような事業は 3 国、すなわちロシアと朝鮮半島の国々に莫大な利益をもたらすことになる。エネルギー・インフラ整備事業自体は、国連制裁の対象ではない。例えば、朝鮮は水力発電所で生産した電気を中国に供給しているが、これは誰に対しても、何の問題にもならない。したがって、ロシアから朝鮮の領土を経由して韓国まで天然ガスを供給するガス・パイプラインを建設することは、制裁による禁止および制限に相反することはない。

このような事業が一時進められたが、遠い未来にもロシアのガス、石油、電気を南北に供給することは非現実的に見える。そして、ロシアと米国間の対話はこれとは何の関係もない。それはこのテーマと非常に遠く間接的な関係に過ぎない。

最大の問題は南北関係が崩壊した状況で、特に南北経済協力事業のような大規模事業を実行することは、もはや想像し難いということだ。韓国当局は、朝鮮の政治体制を破壊し、ひいては国家の地位を喪失させることを公式目標として宣言した。そのうえ、彼らはそれを宣言するだけでなく、反政府宣伝物を積んだ無人機と風船を送るなど、あらゆる挑発的な行動を取っている。

その上、米国は韓国が朝鮮に財政的利益をもたらす事業に参加することを絶対に許さないだろう。そして、この種のアメリカの「警告」は、韓国でどの政党が政権を握っても、韓国の人々には必須なものと考えられている。

・記者:ロシアと朝鮮は宇宙と平和的核エネルギーなど科学技術分野の共同研究を積極的に奨励している。この分野ではどのような協力研究が計画されているか?

・マツェゴラ大使:ロシアと朝鮮の同僚たちは、既存の科学技術開発と将来的に有望な科学技術開発を通じて▲環境保護▲自然災害防止およびその影響の除去▲両国国民生活の質的向上▲食糧および住宅問題の解決▲国民に対する高品質の医療および教育提供などに関連した問題に積極的に協力している。今後もそうしていくだろう。

・記者:朝鮮半島では依然として緊張が高まっている。不安定化する危険はあるか? ロシアは緊張緩和のために建設的な役割を果たす準備ができているか?

・マツェゴラ大使:朝鮮半島の状況は深刻な憂慮を呼び起こしている。米国とその同盟国は、朝鮮指導部の忍耐力を試しているようだ。米国と韓国は今年、核を含む挑発的な軍事作戦とあらゆる武力誇示の回数で記録を更新している。さらに、彼らはそれを自ら認めている。

これに対して朝鮮は、驚くべき自制力を見せている。しかし、先日、朝鮮の指導者は、彼らが沈静化しなければ、それに対応して「記録を更新するしかない」と警告した。私はこの警告に耳を傾けるべきだと思う。

ロシアの建設的役割に関して言えば、ロシアはすでに非常に積極的な方法でその役割を果たしている。緊張水準を高め、状況を実際の武力衝突に増々近づけるすべての人々にとって、朝鮮と締結した条約第4条は非常に効果的な警告となる。朝鮮は、クルスク州でウクライナの侵略を撃退するのに役割を果たし、条約の効果を立証した。われわれの共通の敵は、この点を肝に銘じ、より自制心を持って行動すべきだ。

トランプは外交政策でもつねにしり込みする —「炎と怒り」のレトリックとは裏腹に、大統領は武力行使には神経質だ—

ギデオン・ラックマン 外交問題チーフ・コメンテーター
フィナンシャル・タイムズ 2025 年 6 月 2 日

トランプ米大統領と筆者のフィナンシャル・タイムズの同僚で米金融担当のロバート・アームストロングのおかげで、世界の投資家の多くが今、「Taco トレード」について語っている。

Taco: "Trump always chickens out"(トランプはつねにしり込みする)という言葉を作ったのはロバートだ。これはトランプ氏の行動パターンを示している。

彼は選んだ標的に大規模な関税を課すと豪語するが、その後市場から否定的な反応が出てくると関税を引き下げたり発動を延期したりすることが多い。

カナダとメキシコへの関税やほぼすべての国・地域を対象にした「相互関税」、そして中国への 145%の関税で、このパターンが見られた。

トランプ氏は5月23日にも、欧州連合(EU)からの輸入品に6月1日から50%の関税を課すと表明したが、その2日後、関税の発動を7月9日まで延期し、脅しは週末の間しか続かなかった。ゆえに Taco なのだ。

この Taco という言葉がトランプ氏の注意を引いたのは5月28日だ。大統領執務室での記者会見で「Taco トレード」と言われていることについてどう思うかと問われたトランプ氏は不快感を示し、「とんでもない失礼な質問だ」と答えた。この言葉が真実を突いているからこそ「とんでもない」と感じるのだろう。

Taco は投資家にとってトランプ氏の行動を読み解く有用な手がかりであるだけでない。彼の外交政策を分析するカギにもなる。

欧州外交問題評議会(ECFR)のリサーチ・ディレクター、ジェレミー・シャピロ氏が最近の論考で指摘したように、トランプ氏は武力行使をちらつかせ、極めて過激な脅しを楽しんでいる。だが、彼がそれを実行に移すのは極めてまれだ。

1期目の2017年8月、(核・ミサイル開発を進める)北朝鮮に「世界が見たこともない炎と怒りに直面するだろう」と脅したのは有名な話だ。さらに2019年7月にはアフガニ

スタンを巡り、イスラム主義の反政府武装勢力タリバンと戦争することになれば 10 日以内に勝てるとし、同国が「地球上から消滅する」可能性がある」と発言した。

その後、何が起きたか——。彼は北朝鮮の核開発計画を巡り同国との交渉に乗り出した。だが交渉が最終的に失敗すると、その後、起きたのは炎と怒りによる対応ではなく記憶喪失だ。北朝鮮はこの 5 年で核兵器の開発を加速させてきたが、トランプ氏はこうした問題を忘れてしまったようだ。

アフガニスタンについては、トランプ氏は最終的に 2020 年 2 月、タリバンから実質的な譲歩を引き出すことなく米軍を撤収させることに同意した。この決定がバイデン前政権下での 21 年 8 月の首都カブール陥落につながった。

トランプ氏の 1 期目で最も印象に残る武力行使は、2020 年 1 月にイラン革命防衛隊の精鋭組織「コッズ部隊」のソレイマニ司令官を殺害したことだ。ただ、トランプ氏がソレイマニ氏へのドローン攻撃を許可したのは、イランによる報復リスクは低いとの確証を得た後のことだった。

シャピロ氏によると、トランプ氏は 1 期目と 2 期目で武力を行使するという脅しを 22 回かけたが、実行に移したのは 2 回のみ。武力行使には 25 回出たが、主に過激派組織「イスラム国」(IS) やアルカイダといったテロ組織への限定的攻撃で、そのうちトランプ氏の事前の脅しがあったのはわずか 2 回だ。

記録を調査したシャピロ氏は、明確な結論に達した。

「トランプ氏は脅しや武力行使という言葉遊び場のいじめっ子のように使う。体が大きく見た目には強そうだが、実際には戦いが少しでも対等になり得る状況では、武力行使を恐れている。実際に武力が行使されるのは、反撃される可能性がまったくないはるかに弱い相手に対してのみだ」と。

Taco の原則を今日の外交危機に当てはめるのは有益だ。トランプ氏は、イランの核開発を制限すべく今進めている協議が失敗に終わったら、イランへの攻撃を許可すると脅している。

ウクライナを巡っては、トランプ氏はバイデン前政権以上にロシアとの対立が深まる恐れのある行動には慎重だ。ヘグセス米国防長官が 5 月 31 日、シンガポールで開かれていたアジア安全保障会議(シャングリラ会合)で講演し、中国の台湾への攻撃が「差し迫っている可能性がある」と警告した。だがトランプ氏は、中国が何をしようとも台湾を巡り戦争するリスクを冒すとは思えない。

トランプ氏の側近らの間では、メキシコの麻薬カルテルを取り締まるのに米軍を投入するという話が出ている。だがこうしたカルテルが米領土に反撃してくるリスクがあるとなれば、彼はカルテルとの交戦でさえも慎重になるかもしれない。

警戒すべきは脆弱に見える、または反撃する可能性が低い国・地域だ。デンマーク自治領グリーンランドがそうかもしれない。よってデンマークと EU はトランプ氏がグリーンランドに対し何らかの動きに出たりすれば、代償を伴うことになることを彼に認識させる必要がある。

もちろん武力行使に慎重なのはトランプ氏だけではない。バイデン氏もオバマ氏も米軍の戦闘への投入には極めて慎重だった。両氏の大統領としての姿勢はトランプ氏と同様、イラク戦争やアフガニスタンでの戦争の苦い経験から形成された。

トランプ氏が両氏と大きく違うのは、戦争をためらう姿勢ではなく、発言は極めて強硬なのに行動は極めて慎重で、その差があまりに対照的なことだ。

トランプ氏は、セオドア・ルーズベルト米大統領の有名な格言、「大きなこん棒を携えて穏やかに話せ」のまるで逆を行く。トランプ氏は鉛筆を振り回しながら大声で叫ぶことを好む。

しかし、Taco 原則についてあまり騒ぎ立てることには明らかな問題がある。トランプ氏

は今回 Taco と指摘されたことで、自分は本当に強硬な指導者だと示そうと躍起になるかもしれないからだ。

トランプ氏は会見で「Taco」という失礼な質問を受けた 2 日後に、米国が輸入する鉄鋼・アルミニウム製品にかかる追加関税を 50%に引き上げると表明した。

いじめっ子をあざ笑うのは大抵の場合、得策ではない。トランプ氏の過激な脅しはほとんどが実現しないと疑っている国々も、おそらくその考えを自分たちの胸に秘めておくのが賢明だ。 (“Trump always chickens out on foreign policy too” By Gideon Rachman, chief foreign affairs commentator, Financial Times June 2, 2025)

イランの戦争は終わっていない

ラリー・C・ジョンソン 元米 CIA アナリスト
「SONAR 21」 2025 年 6 月 25 日

イランが停戦に合意した理由はわからないが、事実である。私の見解では、イランの指導者たちは馬鹿正直である。一部は、ドナルド・トランプと正当な交渉による合意に達することができるかと信じているようだ。シーア派の宗教指導者とイラン革命防衛隊 (IRGC) の司令官たちは、ドナルド・トランプがビビ・ネタニヤフについて「トゥルス・ソーシャル」(Truth Social) に投稿した内容を読むべきだと思う。23 日にトランプが、イランとイスラエルを非難して放送禁止用語まで吐いたにもかかわらず、彼は依然としてビビをしっかり支えており、イランとの戦争を継続する口実を探しているようだ。

イスラエルが、多くの軍事指導者や核科学者を殺害することでイランに深刻な損害を与えたことは間違いないが、イランはイスラエルにそれよりさらに大きな打撃を与えた。以下の事実を見ればわかる。

イスラエルには、ベン・グリオンという国際空港が一つある。イランには 29 の国際空港がある。

イランは、ベン・グリオン空港を閉鎖させることで、イスラエルの商業航空交通を遮断した。イスラエルはイランの少なくとも 3 つの空港を攻撃したが、イランへの商業航空交通を遮断することはできなかった。

港湾施設はどうだろう。イスラエルにはコンテナ船を扱う港が 2 つしかない。ハイファとアシュドッドだ。イランはハイファを攻撃し閉鎖を余儀なくさせ、アシュドッドにも同様の措置を講じようとしていた。

一方、イランはペルシャ湾とオマーン湾に 8 つの主要港湾施設を保有している。シャヒド・ラジャイー港 (バンダール・アッバス複合施設)、バンダール・アッバス (一般貨物輸送)、チャバハール (インド洋への直接アクセス)、バンダール・ホメイニ、バンダール・マハシャール、ブシェール、パルシアン、ホルムズだ。いずれの港も操業を停止させられていない。

もしイランがアシュドッドを閉鎖させていれば、イスラエルは食料やエネルギーを含む生活必需品の深刻な不足に直面していただろう。イスラエルは補給のため軍事空港に依存せざるを得なかっただろうが、それらの空港はイランのミサイル攻撃を受けて部分的に損傷を受けたようだ。破壊の程度は、イスラエルの厳しい報道管制効果によって不明である。

イランはまた、ハイファ製油所を攻撃し、深刻な損傷を与えたと報じられている。それは、バンザン (BAZAN) グループ (旧オイル・リファイナリーズ・リミテッド) が運営するハイファ湾にある製油所で、日量約 19 万 7,000 バレル (年間約 900 万トン) の処理能力

を有する。イスラエルにはアシュドッドに別の精製所がある。アシュドッドに本社を置くパズ・オイル・カンパニーが所有し、日量約 10 万 8,000 バレル（年間約 540 万トン）の処理能力を有している。アシュドッドの施設に対するイランの攻撃に関する報告は確認できていない。

この戦争が継続して、イスラエルが主要な 2 つのコンテナ港と製油所を失った場合、前例のない経済危機に直面していただろう。イスラエルの防空システムが機能不全に陥り、イランが重要なインフラを継続的に攻撃する能力を示していたため、イスラエルは本当に存亡の危機に直面していた可能性がある。

国際原子力機関（IAEA）のラファエル・グロッシー事務局長はパニック状態にある。フランス放送局とのインタビューで、彼は次のように認めた。

「IAEA は、イスラエルとイラン間の最近の緊張の高まりを受け、イランの濃縮ウラン備蓄を監視する能力を失った」。

イラン当局者は今、国際原子力機関（IAEA）に騙されていたことに気づいていると思う。状況証拠は、イスラエル工作員によって殺害されたイランの核科学者の氏名、住所、電話番号を提供したのは IAEA であったことを示唆している。ユーレカ・ニュースによると、イランは IAEA との関係を断ち切る措置を講じているとのことだ。

イラン議会は 25 日、IAEA との協力を停止する法案を可決した。

イラン議会の議長メンバーであるアリレザ・サリミ氏は、この決定は最高国家安全保障会議に提出され、承認される予定であると述べた。また、IAEA の査察官の入国を禁止し、入国を許可した者に対して制裁措置を講じることも明らかにした。

「国際原子力機関は、イランの核施設に対する攻撃を正式に非難しなかったため、国際的な信頼性を失った」と、イラン議会スポークスマンのモハマド・バゲル・ガリーバフ氏は述べた。

また、脅されているにもかかわらず、イランは平和的な原子力エネルギーの開発を継続する意向であることを強調した。「イランはこれまで以上に準備を整え、引き金を引く準備は整っている。いかなる侵略にも圧倒的な武力で対応していく」と述べた。

グロッシー氏は、ユーレカ・ニュースに対して、独自の怒りをぶちまけている。

「イランは、核開発プログラムについて国際原子力機関（IAEA）と協力する義務がある」と、25 日に「フランス 2」テレビに語った。

彼はまた、「イランの IAEA との協力は「恩恵ではなく、イランが核拡散防止条約（NPT）の署名国である限り、法的義務である」と述べた。

過去 12 日間の出来事を考えると、イランが NPT から脱退することはまったく妥当であるといえよう。ロシアと中国は、IAEA との協力関係を見直しているのではないだろうか。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、上述のモハンマド・バゲル・ガリーバフ氏と同じ見解を示し、IAEA がイスラエルと米国のイランの原子力発電所への攻撃を非難しなかったことを厳しく批判した。

トランプ大統領は、イランが交渉の席に戻ることを確信しているが、私は、イランがステイブ・ウィトコフ氏と交渉し、すべてのウラン濃縮を停止することに合意する用意があるかどうか、依然として懐疑的だ。IAEA の不誠実さと、イスラエルと米国の違法な行動を考えると、イラン当局者がそのような交渉に応じることは愚かな行為だと思う。今週、イラン当局者がどのような発言をするか見守りたい。（“The War on Iran is not Over”, By Larry C. Johnson, Former CIA Analyst, SONAR 21, 25 June 2025）

侵略は失敗し、抵抗が勝利した

韓国・現場メディア「ミンプラス」2025 年 6 月 26 日

戦争の本質：イランの核除去ではなく体制転覆

イスラエルとアメリカは、この戦争を正当化する理由として「イランの核兵器開発阻止」を掲げた。しかし国際原子力機関（IAEA）は、イランの軍事的核兵器開発に関する何の証拠も提示したことがない。フォルドー、ナタンズ、イスファハンなどイランの主要な核施設はすべて平和的な核エネルギー開発を目的としたもので、国際監視の下で運営されてきた。

つまり、この戦争は核兵器を阻止するための「防衛戦」ではなく、イランのハメネイ政権を転覆し、中東の反米自主路線を崩壊させるための侵略だった。トランプは直接「イラン政権は交代すべきだ」と明言し、レジームチェンジ（体制転覆）を公言した。米国保守メディアは、イスラエルが亡命中のパレビー朝の関係者たちと接触し、「事後体制確立」まで議論したという報道を掲載した。これはイランの主権を崩壊させ、親米体制を確立しようとする政治的目的が機能していたことを証明している。

トランプが直接「イランを再び偉大に（Make Iran Great Again）」と叫んだだけでも、その目的は明白だ。これは単なる政治的修辞ではなく、イラン体制を崩壊させ、米国中心の中東秩序を再編しようとする戦略的計算が込められた発言だった。

イランが崩壊すれば、ロシアは南進ルートを失い、中国は中東へのアクセス・ルートを失う。イラン体制が西側の支配下に入れば、アメリカは中東の地政学的要衝を掌握し、世界のエネルギーの流れを再びアメリカ中心に再編できる。これは単なる軍事作戦ではなく、アメリカの世界秩序再編の試みである。

侵略者は誰か：アメリカとイスラエルの共謀

6 月 13 日から 24 日にかけて続いた戦争は、イスラエルの先制攻撃で始まった。アメリカは B-2 ステルス爆撃機、バンカーバスター、トマホークミサイルなど自国の最先端戦力を動員し、イスラエルと戦術情報を共有しながら共同作戦を実施した。

これは単なる軍事協力のレベルを超えた侵略行為の共謀だ。アメリカはイスラエルの先制攻撃の前にイスラエルと戦術情報を共有し作戦計画を調整し、米空軍は情報・偵察・電子戦など核心的な支援を担当した。イスラエルのネタニヤフ首相はアメリカとの緊密に調整した事実を認めた。アメリカ国内の一部報道によると、先制攻撃作戦前にトランプが直接攻撃目標と時期を承認した状況も明らかになった。これは政治的承認と軍事的実行が結合した事実上の共同作戦だった。

さらに、空爆の対象は核施設に限定されなかった。病院、通信基地、製油所、住宅街まで爆撃された。アルジャジーラと現地報道によると、イランだけで民間人死亡者が 250 人を超え、数千人が負傷した。国連事務総長はこれを「危険な軍事的激化」と警告した。

「イランの敗北論」の虚構、抵抗は強力だった

トランプは SNS で「完全な勝利」を宣言したが、イランは核施設を防衛し、政権は健在だった。フォルドーの核施設は事前避難により被害を最小限に抑え、放射能漏れもなかった。さらに、イランは攻撃後も核開発を継続する立場を明確に表明している。これは単なる回復ではなく、自国の平和的核エネルギー開発権を国際社会から再確認させる外交的成果だった。また、イランは 40 発以上の弾道ミサイルでテルアビブ、ハイファ、ネゲブ製油所などイスラエル内の主要施設を精密攻撃し、軍事的応戦能力を示した。

イスラエルの「アイアン・ドーム」はこれを阻止できず、イランの極超音速ミサイルとドローンが防空網を突破し、主要な軍事・産業施設を攻撃した。イスラエルの防空網の限界が露呈し、米国が誇ってきた絶対的な軍事優位性の神話にも亀裂が入った。特に F-35 ステルス機の撃墜とアルウダイド米軍基地への攻撃は、米国がもはや無敵ではないことを示す象徴的な事件だった。戦争では技術的優位性だけで勝利できるわけではないことが明らかになった。

イランは決して孤独ではなかった。フーシ派、ヒズボラ、イラク民兵団など「抵抗の軸」が同時に反撃に動き、カタールのアルウダイド米軍基地まで攻撃した。この戦争は中東全域で侵略者に立ち向かう自主勢力の連合戦線だった。

トランプの停戦宣言、その真意は？

トランプは 24 日、当事国であるイランとイスラエルに先立ち「全面的な停戦」を宣言した。彼は「イランがすべての攻撃を終了した」と主張し、一方的に停戦を発表。同時にイスラエルに対し「爆弾を投下するな」と公開警告し、作戦に投入された戦闘機を即座に撤収するよう指示した。これは実質的な協議なしに一方的に発表された措置であり、米国がもはや戦争を継続できない状況に追い込まれたことを示すシグナルだった。

わずか 1 日前まで「体制転覆」を叫んでいたトランプが立場を変えた背景は明確だ。イランの反撃は中東駐留米軍基地を精密攻撃し、特にアルウダイド基地の攻撃は米国軍事戦略の致命的な弱点を露呈した。米国議会では「議会承認なしの空爆は違憲」との批判が提起され、国際社会も一斉に米国の一方的な軍事行動を非難した。トランプは侵略の失敗を認め、政治的孤立を避けるため後退を選択したのである。

戦争の勝者は誰か

戦争という残酷な事態において、勝者と敗者を分けることは無意味かもしれない。しかし、侵略の目的が何であり、それが実現されたかを検証することは必ず必要となる。

アメリカとイスラエルは、核施設の除去、イランの体制転覆、中東秩序の再編という侵略の目的を達成できなかった。イランの核プログラムは存続し、ハメネイ政権は崩壊せず、イランは依然として自主的な軍事体制を維持している。むしろ軍事的応戦能力を世界に示し、国民は団結した。

イランはアメリカとイスラエルが国際法を違反した事実を立証できる外交的・法的な根拠を確保し、戦争後、ロシアと中国、南米とアジアの諸国の外交的支援を受けて外交的孤立を克服することに成功した。

一方、トランプはイランの核施設爆撃「ミッドナイト・ハンマー」作戦の失敗により、アメリカ国内の違憲論争と国際的孤立に直面した。

不安定な停戦状態、中東の平和は依然として

イスラエルは依然としてガザ地区を空爆している。停戦はイランとの停戦に過ぎず、パレスチナでは依然として戦争が続いている。しかし、不完全で不安定であっても、イランとの停戦合意が宣言されたこと自体は、イランの外交的・軍事的成果として評価できる。

イランは高度な警戒を維持しており、アメリカとイスラエルの追加挑発に備えている。同時に国際社会は中東の真の平和は、イランとの停戦だけでなく、イスラエルのパレスチナに対する空爆が完全に停止された時に初めて可能になるということだと、増々明確に主張している。戦争は未だ終わっておらず、平和は未だ始まっていないと見る理由だ。

侵略は失敗し、抵抗は勝利した

この戦争はトランプとネタニヤフが企てた侵略戦争だった。しかし、イランの民衆は屈服しなかった。核開発という虚構、安全保障という口実、文明という偽装を剥ぎ取った時、

露わになったのはアメリカとイスラエルの野蛮さとイラン民衆の抵抗だった。

「戦争論」の著者カール・フォン・クラウゼヴィッチは、「戦争には侵略軍と解放軍しか存在しない」と述べた。アメリカとイスラエルはイランを侵略した軍隊であり、イランと「抵抗の軸」は侵略を撃退した解放軍だった。「12 日間戦争」で侵略は失敗し、抵抗は勝利した。

在韓米軍削減、避ける理由はない

徐義東(ソ・ウイドン)論説室長
京郷新聞 2025 年 6 月 10 日

前任の大統領である尹錫悦の不法な戒厳令により生じた外交の空白期間に、朝鮮半島の安全保障に関する様々な議論が米国と日本を中心に行われた。リーダーシップが欠如した状態の韓国はチェス盤の駒のような立場に陥り、韓国の主権を尊重しないかのような言説が飛び交った。日本の中谷元防衛相は今年 4 月、朝鮮半島海域と東・南シナ海を一つの戦争地域と見なし、すべての国が力を合わせて中国に対抗しようという「ワン・シアター (One Theater・一つの戦域)」というアイデアを提示した。表現が刺激的だという指摘を受け、インド・太平洋海域を一つと見なして価値を共有する国々が協力を強化しようという「オーシャン (OCEAN)」に修正されたが、「韓国と台湾を導火線のように束ねよう」という核心はそのまま。爆弾とつながった導火線のように、台湾海峡で衝突が起これば韓国も自動的に介入すべきだという主張である。

日本は安倍晋三元首相がつくった「インド・太平洋」構想が米国の東アジア戦略に採用されて利益を得ると、地域構想全体を主導するかにように動いている。こうした地政学的議論は、19 世紀に登場した「グレート・ゲーム (英ロの中央アジアをめぐる覇権争い)」が 21 世紀にまで影響を与えていることから分かるように、かなりの影響力を持つ。「対中最前列」に立つ韓国の背後に座った日本が、韓国の死活的利益がかかる設計図を勝手に作り広げる行為は、到底容認できない。

ピート・ヘグセス米国防長官は先月 31 日、韓国が参加しなかったシンガポールのシャングリラ対話で、韓国に向けて「同盟国は、『安保は米国、経済は中国』という姿勢をやめよ」と主張した。同盟国の経済事情を考慮しない発言だ。「韓国は日本と中国の間に固定された空母だ」というブランソン在韓米軍司令官の先月の発言も耳を疑う。韓国を台湾海峡の有事において中国本土を攻撃するための米国の戦略資産に例えたもので、いくら比喻とはいえ、在韓米軍のトップが言うべきことではない。リーダーシップが空白状態にある韓国に対し「威嚇球」が飛び交ったこの半年間は、新政権が直面した外交の現実がそれほど厳しいことを示している。

韓国は中国に隣接する分断国家であり、開放型の通商国家という二重のアイデンティティを持つ。朴正熙の輸出主導路線が金大中政権以後、各国との自由貿易協定 (FTA) の締結につながり、韓国は先進国の仲間入りを果たすことができた。しかし、オバマ政権の対中牽制策である「アジア回帰」により、韓国には対北防衛とは無関係な「THAAD」が配備され、中国が報復に出て以降、地政学が経済を圧迫し始めた。ヘグセスの発言は、韓国が開放型の通商国家というアイデンティティを完全に捨てろと脅迫しているに他ならない。韓国は「水路に落ちた牛」で両側の草を食べなければ、持ちこたえられない。2010 年の尖閣諸島での中日衝突以降、中国への経済依存を減らしてきた日本とは異なり、韓国は依然として中国への依存度が高い。この違いを無視して韓日を一括りに扱う米国の慣性は、米

国の「ジャパン・ハンドラー」が韓国業務を兼任することにより生じた弊害であり、尹錫悦政権を経て強化されたように見える。これは李在明政権が決して見過してはいけない問題である。

李在明外交の最大の難関は、米トランプ政権との在韓米軍に関する協議になるだろう。米国の要求は、防衛費分担金の増額、在韓米軍の削減、在韓米軍の「戦略的柔軟性」の3つに分かれるが、目標は在韓米軍の任務と役割を「韓国防衛」から「中国けん制」に転換することである。米国は在韓米軍2万8500人のうち4500人をグアムなどに再配置する案をメディアに流し、韓国世論を揺さぶっている。大規模な在韓米軍の維持を「デフォルト」と考える固定観念に囚われている限り、韓国は米国の言いなりになるしかない。現状維持を固執すれば、防衛費を大幅に増額するか、台湾有事の際には戦争に巻き込まれ、韓中対立が最大化する恐れがある。

李在明政権の対米実利外交は、韓米同盟に対する古い認識との決別から始めるべきだ。これは、従来の同盟体制を維持する余力のない米国にとっても、ある程度望む方向である。そうであれば、在韓米軍の削減をクールに受け入れるのが最善の選択となる。規模を減らせば、防衛費分担金増額の名分が消え、「戦略的柔軟性」によるリスクも減らすことができる。ただし、「台湾有事の際に米空軍が韓国基地から出撃する」という問題については、別途の代案を用意して米国と交渉する必要がある。韓国が変化を恐れるほど、負担はさらに大きくなるだけだ。韓国社会の長年の「同盟中毒」から脱し、柔軟で能動的な安全保障構想を独自に準備する機会であり、その責任が李在明政権に与えられたのである。

★トピックス

○国会議員が初のフィールドワーク／関東大震災朝鮮人虐殺の現場へ

朝鮮新報 2025年5月22日

19日、「関東大震災朝鮮人虐殺を検証する有志議員の会」（以下、「有志議員の会」）による関東大震災虐殺に関するフィールドワークが千葉県で行われた。ここに「有志議員の会」世話人である平岡秀夫衆議をはじめとする国会議員たち（立憲民主党）、立憲の鈴木賢一国際部長、フォーラム平和・人権・環境の藤本泰成顧問、総聯中央・権利福祉局の任京河局長、朝鮮人強制連行真相調査団中央本部の陳吉相事務局長、総聯千葉県本部の活動家など20余人が参加した。

「有志議員の会」は、日本政府に関東大震災時朝鮮人虐殺があったことを認めさせ、虐殺の実態について資料を収集して検証するよう求めることを目的に設立された。2月の設立総会とともに行われた明治学院大学・鄭栄桓教授による勉強会、4月の「関東大震災朝鮮人虐殺の事実を知り追悼する神奈川実行委員会」の山本すみ子共同代表による勉強会を経て、今回のフィールドワークが3回目の活動となる。

参加者たちは、マイクロバス1台を貸し切り、「千葉県における関東大震災と朝鮮人犠牲者追悼・調査実行委員会」事務局の平形千恵子さん（84）のガイドで、千葉県の3カ所を巡った。

一行は、最初の目的地である船橋無線塔記念碑の前に到着。解説に先立ち、平岡衆議が、虐殺から102年目にして初めて国会議員たちがフィールドワークをすることについて触れ、「新たな歴史を築いたという思いを胸に、しっかり勉強していこう」と呼びかけた。

公園にはかつて海軍無線電信所船橋送信所があった。ここから内務省警保局長が「鮮人」取り締まりを促す電文を全国各地方長官宛に送ったことによって、朝鮮人が爆弾を所持し、放火しているというデマが広がった。各地広い範囲で朝鮮人虐殺が起きたのはこのためだった。

次に向かったのは馬込霊園。ここには3つの碑があり、その中でも朝連が建立した「関東大震災犠牲者同胞慰霊碑」(1947年建立)は、朝鮮人の立場から事件の背景や政府、軍部の加害責任を明確に刻んだ日本国内で唯一の碑とされる。平形さんの碑に関する説明の後、毎年9月に行われる追悼式について総聯千葉・西部支部の呉学成委員長の説明があった。

参加者たちは、100人の遺骨が眠る「関東大震災犠牲者同胞慰霊碑」に献花し、関東大震災時虐殺された朝鮮人犠牲者を追悼した。

安藤じゅん子衆議(立憲)は「馬込霊園には一度来たことがあったが、(船橋町火葬場から現在地に)碑が移設されてきたことなどについては初めて知れた。今年の追悼式には参加しようと思う」と語った。また、当局が事実を隠し、人々を無知にさせることを問題視しながら、「権力の圧力によって犯してしまった罪を吐露し、お詫びすることを許さない社会で、虐殺に加担してしまった日本人の中にも苦しい人が多かったのではないかと思った」と感想を述べた。

次に八千代市の観音寺を訪れた。かつてこの地域にあった陸軍習志野収容所では、軍が収容していた朝鮮人を各地民衆に殺すことを条件に渡したという。軍の命令により起こった朝鮮人虐殺であり、デマによって躍らされた自警団の朝鮮人虐殺とは違う形であった。

観音寺には、99年に「関東大震災朝鮮人犠牲者慰霊の碑」が建立され、碑の下に「高津なぎの原」で虐殺された6人の遺骨(98年発掘)が納められている。平形さんは70年間叶わなかった遺骨発掘と碑建立の意義に言及しながらも、碑を建立する際に地域の理解が得られず碑文を刻めなかったことに対する葛藤を言葉ににじませた。

議員たちが献花し、朝鮮人犠牲者に哀悼の意を表した。

平岡衆議は国会議員のフィールドワークの意義について語りながら、「誰でも事実を学ぶことが大事」だと指摘。「北東アジア地域で互いの信頼関係を築くためには、過去の事実を学び、向き合わなければいけない」と強調した。

「有志議員の会」世話人のひとりである石垣のりこ参議(立憲)は、「過去の歴史に目を背けてしまうのは、今まで歴史に向き合ってやるべきことをしてこられなかった結果」でもあると指摘。今後「会としては、関東大震災朝鮮人虐殺について政府に調査を要求する要望書、意見書をまとめた」としながら、虐殺は「現代にもつながる問題」であるということをも日本社会に広く知らせていきたいと語った。

○朝鮮学校の現状把握を目的に／国会議員の会が東京中高を訪問-授業参観や懇談会

朝鮮新報 2025年5月21日

朝鮮学校に対する公的助成の実現を目指す国会議員の会(以下、議員の会)が12日、東京中高を訪問した。先月17日の設立総会を経て結成された議員の会の第1回目となる朝鮮学校訪問に、同会メンバーの立憲民主党衆参国会议員7人と前川喜平元文部科学省事務次官、議員辞書たちなど延べ11人と東京中高の尹太吉校長、日朝友好全国ネット共同代表藤本泰成さんら支援者たち、生徒保護者ら関係者たちが参加した。

現地視察を通じて

この日の学校訪問は、日本政府が実施しているあらゆる教育助成金制度から幼初中高大の各朝鮮学校が除外され続けるなか、朝鮮学校がどのように学校運営を維持し、また子どもたちがどのような教育環境下で学校生活を送っているのかなどを、現場を訪れて実際に把握するための視察として計画された。

今回、訪問に参加した議員全員が初めて東京中高を訪れた。校門を通り中に入るとまず、

校舎の外観や体育館、運動場を見て回った。議員からは「校舎は築何年ですか?」「コンサートもできる大きく立派な会館ですね」「人工芝のグラウンドも素晴らしい」と関心が集まった。

その後、校舎内の教室に集まり、尹太吉校長が学校沿革と民族教育の歴史について解説した。学校のひっ迫する運営状況や生徒数の変遷、教育理念などについて詳しい説明があった。

議員たちは授業も参観し、校舎内を見て回った。国語や日本語、社会、数学などさまざまな教科の授業を見学した。議員たちは「授業がほとんど朝鮮語であることに驚いた」「外国語も含めると3か国語を学んでいるんですね。」「生徒たちがとても集中していて、それだけ面白い授業をしているということが分かった」と感想を口にした。

議員たちと高級部の生徒4人による懇談会の場が設けられた。議員たちからは「学校生活で不便なことはないか」「差別を受けた経験があるか」などの質問があった。また、生徒たちが現在学校で学んでいることや将来朝鮮学校の教員になりたいとはっきり夢などについて語ると、議員たちからは感心の声が上がった。

保護者との懇談会も別途で設けられた。保護者たちは、「差別の目が子どもたちに向けられること」や、「公的な支援がないことで家庭が経済的に苦しい」など、子どもを朝鮮学校に送る上で抱える悩みや苦勞を打ち明けた。

議員たちは、「現地視察を通じて新たに知ることが多かった」「朝鮮学校への公的助成実現を目指し、今日把握できた課題を会の中で共有し解決に向けて活動をしていきたい」と語った。

議員の会は6月以降も引き続き朝鮮学校を訪問する予定だ。

○「日本の大学同様の公的支援を」／国会議員の会が朝鮮大学校を視察

朝鮮新報 2025年6月11日

東京中高に続いて2回目

「朝鮮学校に対する公的助成の実現を目指す国会議員の会」(以下、議員の会)が2日、朝鮮大学校(東京都小平市)を訪問した。議員の会(4月17日設立)が、朝鮮学校を訪問・視察するのは5月12日の東京中高に続いて2回目。幼稚班から大学に至る朝鮮学校が、日本政府および地方自治体が実施する各種教育支援制度や助成金制度から除外され続けている中、朝鮮学校への一連の訪問は、こうした現状を打開するため、実際に現場を訪れて教育課程や教育環境、学校運営について把握し、すべての子どもたちの平等な学びと健やかな成長の実現を目指して企画された。

議員の会の呼びかけ人である石橋通宏参議院議員、徳永エリ参議院議員をはじめとする立憲民主党所属の衆参国會議員6人と中川正春元文部科学大臣、前川喜平元文部科学事務次官、議員秘書ら延べ10人が訪問。一行を朝大の韓東成学長、理事会の李清敏理事長、教職員、学生、保護者、関係者らと「朝鮮学校『無償化』排除に反対する連絡会」の佐野通夫・東京純心大学教授が出迎えた。

初めに朝大教務部の李柄輝副部長(朝大国際交流委員会事務局長)が、同大の沿革や来年に迎える創立70周年に向けた教育構造、教育環境改革などについて解説した。

続いて一行は、政治経済学部「憲法」と教育学部「国語(朝鮮語)教授法」の講義を参観した後、学生たちと共に食堂で昼食をとりながら歓談した。

午後は図書館を見て回った後、韓東成学長、李清敏理事長との懇談の場が設けられた。

韓学長は一行を歓迎しながら、朝大は「唯一の海外同胞大学」「朝鮮唯一の海外大学」でありながら、「唯一公的補助から除外された大学」だと説明。そのうえで朝大が、認可の獲得やコロナ禍での「学生支援緊急給付金」からの除外反対に対する支援をはじめ、これま

で数多くの日本の友人の支持と声援のもとで、今日を迎えることができたことと謝意を表しながら、この日の訪問が朝鮮と日本の友好と親善、在日朝鮮人の権利擁護、民族教育発展の新たなきっかけになることを確信すると述べた。

李理事長は、同大が祖国からの教育援助費と奨学金、同胞や卒業生たちの支援の中で同胞学生たちの学びの場を守り続けてきたことを強調しながら、「日本の大学同様に公的支援を受けることができるようにしてほしい」と協力を訴えた。

これを受けて石橋通宏議員は「子どもたちに対する差別はいい加減終わりにしなければ」という思いで、今後の（議員の会の）活動にいかそうと視察に訪れた」としながら、「ここで学んだ学生たちがいろんな分野で活躍していると聞き、力強い限りだ。みなさんが望んでいるさまざまな施策を実現できるよう、力を合わせて頑張っていきたい」と話した。

続いて行われた学生たちとの懇談で、学生たちは朝大に進学した理由、朝鮮学校の教員や弁護士になりたいなどといった将来の夢を語った。

一行は歴史博物館や自然博物館、グラウンド、講堂を見学した後、同大教職員、保護者、関係者らと懇談した。保護者たちは子どもを朝鮮学校に送るうえで抱える金銭的な苦労や日本社会の差別に対する不安などを打ち明けた。

議員たちは「この現状は党派を超えて知るべきだ」「新たに学んだこと、知れたことが多かった。今日把握できた課題を会の中で共有して活動につなげていくことを約束する」と語った。

○「学校そのものがコミュニティ」／日教組青年部が東京中高を初訪問

朝鮮新報 2025 年 6 月 5 日

5 月 31 日、各地から集まった日本教職員組合（日教組）青年部のメンバー 11 人が東京中高を訪れた。日教組の青年部が組織的に同校を訪れるのは、今回が初めてとなる。

今回の学校訪問は、朝青中央の働きかけによって、民族教育の歴史と現状について学ぶ場となるよう企画された。朝青中央が、昨年 4 月に新しく就任した日教組の青年部長と同年 11 月から交流を持ち、そこで築かれた関係が学校訪問につながった。

東京中高に集まった参加者たちの前であいさつした日教組の山崎卓也青年部長（33）は、朝鮮学校に通う子どもたちが高校無償化制度や補助金支給対象から除外されている現状は不公平だと述べ、日教組の「すべての子どもにゆたかな学びの保障を」という理念には、朝鮮学校の子どもたちも含まれると強調。「日本各地で朝鮮学校の有無や取り組みは異なるが、今回の学びをもって、各地での活動につなげていこう」と語った。

次に、東京中高の高英勲教員が、在日朝鮮人社会や民族教育を取り巻く歴史、朝鮮学校の生活、活動などを解説した。

その後、参加者たちは高級部 3 年生の 2 人の案内を受けながら、2021 年に新設された学校沿革展示室を見学。年表や写真の展示を追いながら、生徒の説明に熱心に耳を傾けていた。

校内見学につづいて、日教組出身であるフォーラム平和・人権・環境の藤本泰成顧問が日本における朝鮮学校の差別的状況について講演した。

藤本顧問は、通学定期券の学割や大学入学資格、高校無償化制度など、日本人にとっては当たり前で気にしたこともなかった権利が、朝鮮学校の子どもたちにとっては闘わなければ獲得できないものであると問題提起。朝鮮学校が高校無償化制度から除外された経緯や、差別の根源である日本帝国主義の植民地支配について述べた。特に、現在までも続く植民地主義について例を挙げながら説明し、植民地主義にまみれた日本社会は簡単には変わらないが、誰かが声を上げなければ世の中は変えられないと力強く語った。

その後、参加者たちは 3 つのグループに分かれて、東京中高の教員たちと懇談会を行

った。ここでは、朝鮮学校の教科や部活動などに関する疑問や、朝鮮学校訪問の感想、各地で行われている朝鮮学校と日本学校との交流、日本学校で実施されている在日朝鮮人に関する授業の経験などが共有された。

あるグループでは、「朝鮮人らしさを大事にしたいと思う子どもたちの気持ちを知れてよかった」「学校が世代を超えたコミュニティーそのもので、安心感や絆が形成されている」といった感想が語られた。

兵庫県教職員組合の深江理紗青年部長（33）は、朝鮮学校の訪問を通じて、自身が教員を務めていた頃に行っていた人権教育を思い返したとしながら、「今の世代の生徒たちはさまざまな文化に触れ、他のものを受け入れる土壌を持っている。これからは在日朝鮮人の視点からの人権・道徳教育にも取り組みたい」と語った。

○朝大と日体大がスポーツ交流協定 10 周年記念行事／協定をスポーツ・学術・文化へ更新

朝鮮新報 2025 年 6 月 23 日

朝鮮大学校と日本体育大学の間で結ばれたスポーツ交流協定の締結 10 周年を記念するイベント「青春大学」が 21 日、朝大で行われた。朝大の韓東成学長、日体大の松浪健四郎理事長、石井隆憲学長をはじめ、両大学の教職員や学生、関係団体のメンバーらが参加した。

両大学は 2013 年、朝鮮と日本の親善関係を促進し、スポーツを通じた交流を深めることを目的にスポーツ交流協定を締結。以来、サッカー部の親善試合、朝大舞踊部による日体大の「体育研究発表実演会」への出演、空手部の交流戦、日体大による朝鮮遠征の報告会などを通じて、交流の幅を広げてきた。日体大は 12、13、15、18 年と 4 度にわたり朝鮮遠征を行い、15 年には朝鮮体育大との学術・スポーツ交流に関する協定を締結するなど、朝鮮との友好関係も築いてきた。

今回の記念イベントを機に、朝大と日体大はスポーツ交流協定を、スポーツ・学術・文化交流協定へと更新することになった。新しい協定は、両大学の教職員と学生の教育経験を豊かにし、スポーツ科学に関する学識を促進させ、文化的理解を深めることを目的としている。交流内容には、運動部の交流試合・合同練習・合宿、教職員・学生間の多様な学術・文化交流、教員・コーチ・トレーナーの派遣などが含まれている。

記念イベントに先立ち、協定の更新調印式が行われた。朝大の韓東成学長と日体大の石井隆憲学長が協定に署名し、固い握手を交わすと、関係者たちから拍手が起こった。

その後、講堂で行われた記念イベントでは、はじめに朝大の韓東成学長があいさつした。

韓学長は、新たに締結した協定に基づき、今後、朝鮮のスポーツ選手の来日や日本のスポーツ選手の訪朝にあたり両大学が協力してサポートする道も開かれることだろうと述べた。また、「朝大は朝鮮の唯一の海外大学としての使命を持って、日体大をはじめとする日本の大学との関係を強化していく」とし、「両大学の交流を起点に、朝・日友好の新たな架け橋を築いていこう」と呼びかけた。

つづいて、日体大の松浪健四郎理事長が「私と朝鮮」と題して特別講演を行った。

松浪理事長は、高校時代に柔道を教えてくれた朝鮮大学校出身の先輩との縁について触れながら、国際情勢についても言及。国と国が軍備でにらみ合うのではなく、交流を通じて相互理解を深めることこそが問題解決への道だと強調した。また、過去 4 度の日体大の訪朝や、東京五輪誘致に対する朝鮮の尽力についても回想。「両大学の交流をさらに深め、双方にとって有益な関係を築きたい。日朝が国交を結び、自由に往来ができる関係を築くことを願っている」と語った。

セレモニーでは、これまでの両大学の交流活動が映像で流され、13 年の協定締結時に立

ち会った馳浩・石川県知事（当時、衆議院議員、日体大理事）の祝賀メッセージ映像も紹介された。また、日体大の朝鮮遠征団の一員として 12、13、15 年に訪朝した谷釜了正・元学長、18 年に訪朝した具志堅幸司・前学長、在日本朝鮮人体育連合会の李康弘理事長が祝辞を述べた。

後半の文化交流ステージでは、朝大の舞踊部、管弦楽団、声楽部、サムルノリサークルに加え、日体大のチアリーダー部とダンス部が出演。それぞれが演目を披露し、会場は大きな拍手と歓声に包まれた。また、朝大声楽部と日体大チアリーダー部が共に舞台に立ち、手を取り合いながら歌「栄光の架橋」を披露するシーンもあった。

締めくくりのあいさつに立った日体大の石井隆憲学長は、「直接触れ合う交流こそが新たな一歩を築く」としながら、「今日刻まれた交流の 1 ページを若い世代が未来へとつなげてほしい」と期待を込めた。

その後、場所を移して行われた焼肉交流会では両大学の関係者らがマイクを握り、朝大と日体大、朝鮮と日本の友好発展に向けて思いを語った。

日体大ダンス部の一員として初めて朝大を訪れた小林瑞季さん（4 年生）は、「今回の交流を通じて、在日コリアンの人たちと文化や価値観に共通点や類似点が多くあることに気づけた。新しい繋がりを築けたのがとても嬉しい」と笑顔を見せた。また、朝大舞踊部との共同出演にも意欲を示し、「互いの良さや個性を生かし、一つの作品をつくるのも楽しそうだ」と期待を膨らませた。

この日は交流活動の一環として、両大学の教員による懇談会も開かれた。参加者たちは、両大学の歴史や活動に関するプレゼンテーション、意見交換などを行った。

★朝鮮半島日誌(3 月 28 日～6 月 29 日)

03/28

- ・金正恩党総書記、100 歳を迎えた咸鏡南道栄光郡トンジュン里第 16 居住人民班在住のムン・ウルスンさんに祝い膳。
- ・朝鮮中央通信、新学年度に向けて学生服や靴、かばんの生産・供給が完了と報道。

03/29

- ・ハン・チョンソンがアジア・レスリング選手権大会で金メダルを獲得。

03/30

- ・チュ・ヒョギョンが女子 53kg 級で金メダルを獲得。
- ・アジア・マラソン選手権大会でハン・イルリョン選手が大会新記録を出し金メダルを獲得

03/31

- ・ロシア共産党代表団が訪朝、金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花籠。

04/02

- ・国防省装備総局副総局長が米日軍事同盟に関する談話を発表。
- ・ラオスのカムタイ・シパンドン元主席の逝去に際してトンルン・シスリット主席に弔電

04/03

- ・金正恩党総書記が元工を前にした和盛地区第 3 段階区域のサービス施設建設を現地指導。
- ・春季全国履物展示会が平壤第 1 百貨店で開幕。

04/04

- ・金正恩党総書記が朝鮮人民軍特殊作戦部隊の総合訓練を指導。
- ・金成男朝鮮労働党中央委員会国際部長がロシア共産党中央委員会書記と懇談。

04/05

- ・カンボジアのシハモニ国王夫妻が金日成主席生誕 113 周年に際し花籠を送る。

04/06

- ・ロシア共産党代表団が万景台や朝鮮労働党中央幹部学校などを訪問。

04/07

- ・第 31 回平壤国際マラソン競技大会閉幕
- ・金日成主席生誕 113 周年記念中央写真展が開幕

04/08

- ・金與正副部長、「米・日・韓の時代錯誤の『非核化』執念」を非難する談話発表

04/09

- ・4・15 慶祝映画上映週間が始まる

04/10

- ・金正恩党総書記の業績を紹介する写真展が各地で開催。
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた開城市開豊地域広沓里第28生存人民班在住のキム・フンジョムさんに祝い膳。

04/11

- ・金正恩党総書記に駐朝ラオス大使が花籠。
- ・金正恩党総書記に駐朝モンゴル大使が花籠と祝賀書簡。
- ・金正恩党総書記に駐朝ナイジェリア臨時代理大使が花籠と祝賀書簡。

04/12

- ・外国の団体・人士・在中同胞が金日成主席と金正日国防委員長銅像に花籠。
- ・朝鮮中央通信、『共同』の看板は戦争国家である日本の『かくれみの』と題する論評。

04/14

- ・金正恩党総書記が在日本朝鮮人総連合会に教育援助費と奨学金を送る。
- ・金正恩党総書記に在日本朝鮮人総連合会中央常任委員会が感謝書簡を送る。
- ・中国丹東市朝鮮族連合会などが金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花籠。
- ・金正恩党総書記に駐朝外交団が花籠と祝賀書簡。
- ・金正恩党総書記にロシアの企業・教育機関関係者が花籠を送る。
- ・ユネスコが白頭山を世界地質公園に登録。
- ・統一ロシア青年近衛隊代表団が訪朝。
- ・金日成・金正日基金理事会共同理事長と一行が訪朝。
- ・ロシア駐在朝鮮大使館が祝宴を開催。
- ・中国駐在朝鮮大使館が祝宴を開催。

04/15

- ・金正恩党総書記が和盛地区第3段階1万世帯住宅の竣工式に出席。
- ・在日本朝鮮人総連合会中央常任委が金正恩党総書記に祝賀書簡
- ・朝鮮労働党中央委政治局常務委員らが錦繡山太陽宮殿を訪問
- ・金日成競技場で第14回全国人民スポーツ大会の男子サッカー試合
- ・統一ロシア青年近衛隊代表団が万寿台の銅像に花籠
- ・人民文化宮殿で青年同盟と統一ロシア青年近衛隊が会談し合意書を調印
- ・万寿台の銅像に中国・香港企業や駐朝ニカラグア大使館名義で花籠
- ・ウズベキスタンで行われた IPU150 回総会に参加した最高人民会議代表団が帰国。

04/16

- ・朝鮮中央通信、金正恩党総書記に在日本朝鮮人総連の団体・機関から祝電を報道。
- ・金日成・金正日基金理事会のジョニー・ホン共同理事長一行が帰国
- ・朝鮮国防省、「米国の武力示威は自国本土の脅威を増大させる」と談話を発表

04/17

- ・第9回4月の春人民芸術祭典が閉幕
- ・朝鮮中央通信、在日同胞が太陽節を意義深く祝ったと報道
- ・朝鮮中央通信、「今や領土併呑である」と題するイスラエル批判の論評を掲載
- ・金日成主席と金正日国防委員長のインドネシア訪問60周年記念行事を報道。

04/18

- ・崔善姬外相とジンバブエ外相が外交関係樹立45周年に祝電を交換。

04/20

- ・朴泰成内閣総理がセルビア新首相に祝電
- ・朝鮮中央通信、「兵器輸出規定の緩和措置は戦争拡大措置」と題する記事を掲載

04/21

- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた平安北道新義州市シンビ洞第 69 居住人民班在住のチョン・ウォンジェさんに祝い膳。
- ・第 14 回全国人民スポーツ大会が閉幕。
- ・ロシアの国際ボクシング大会に参加した朝鮮選手が帰国。
- ・統一ロシア青年近衛隊代表団が帰国。

04/22

- ・平壤で新設された 20 の市・郡地方工業工場の製品品評会が閉幕。

04/23

- ・金正恩党総書記に駐朝セルビア大使が信任状を崔龍海委員長に提出。
- ・高麗成均館の図書館が新築竣工。
- ・第 38 回全国科学技術祭典が閉幕。
- ・平壤外国語大学でロシア語センター設立 16 周年記念交歓会。
- ・朝鮮法律家委が在日朝鮮人の民族教育権利を擁護する談話を発表。

04/25

- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた咸鏡北道吉州郡塔陽里第 1 居住人民班在住のムン・ヨンオクさんに祝い膳。
- ・金正恩党総書記が新造駆逐艦の進水記念式に参席、演説。
- ・朝鮮中央通信、「死の白鳥」と題し米 B1B 爆撃機の三沢基地配備を非難する論評を掲載。

05/01

- ・金正恩党総書記に各国の政界、団体、人士、国際機関から祝電と祝賀書簡が寄せられた。
- ・人民文化宮殿でメーデー135 周年記念中央報告会。

05/02

- ・朝鮮中央通信、各地でメーデー135 周年が意義深く記念されたと報道。
- ・朝鮮障害者保護連盟中央委の職業技術学校第 11 期卒業式と第 13 期始業式。
- ・万景台学生少年宮殿芸術団がロシア訪問のため出発。

05/03

- ・軍事論評員、「米国の武力増強は本土の安全を不確実にする」と題する文を発表。
- ・ロシアで金日成主席の生誕 113 周年に祝賀行事と切手展示会が開催。
- ・メキシコ市でチュチェ思想中南米地域討論会が開催。

05/04

- ・金正恩党総書記が重要戦車工場を現地指導。

05/05

- ・ロシア沿海地方で万景台学生少年宮殿芸術団が初公演。

05/06

- ・金日成主席の生誕 113 周年に関連し、ラオス、パキスタン、ベトナム、イラン、チェコ、デンマーク、ルーマニア、メキシコで各種記念行事が開催。
- ・金日成主席と金正日国防委員長のインドネシア訪問 60 周年に際してインドネシアで記念行事が開催。
- ・ベラルーシ政府代表団が政府間協力会議に出席するため訪朝。
- ・ベラルーシのシュレイコ副首相を団長とする政府代表団が平壤に到着。

05/07

- ・金正恩党総書記が、第 2 経済委員会傘下の重要軍需企業所を現地指導。
- ・朝鮮中央通信、新設地方工業工場の技能工養成のための技術伝習が開始されたと報道。
- ・金正恩党総書記の新浦遠洋水産連合企業所現地指導 10 周年記念報告会。
- ・科学技術殿堂で 2025 年春季国土環境保護・都市経営部門美学討論会を開催。

05/08

- ・金正恩党総書記が、朝鮮人民軍東部戦線区分隊の長距離砲およびミサイルシステム合同攻撃訓練を指導。
- ・朝鮮少年団創立 79 周年に際し第 10 回全国少年サッカー競技大会が閉幕。
- ・朝鮮とベラルーシ政府間協力委第 3 回会議を開催し、議定書を調印。

05/09

- ・金正恩党総書記が、ロシアの戦勝 80 周年に際して駐朝ロシア大使館を訪問し演説。
- ・朝鮮労働党中央委、国務委、最高人民会議常任委および内閣がロシア国家指導部と人民に共同祝賀文を送付。
- ・ベラルーシ政府代表団が政府間協力会議を終えて帰国。

05/10

- ・金正恩党総書記の初のロシア訪問 6 周年に際し、ロシア各界で記念行事が行われた。
- ・朝鮮中央通信、「列島でのミサイル発射訓練の日常化は何を示唆するか」と題する論評。

05/11

- ・2025 年アジア重量挙げ選手権大会で、キム・イルギョンが女子 59 キロ級で金メダル 3 個を獲得。

05/12

- ・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第 64 巻を出版。
- ・万景台学生少年宮殿の学生少年芸術団がロシア訪問を終えて帰国。
- ・2025 年アジア重量挙げ選手権大会でロ・グァンリョルが男子 89 キロ級で金メダル 2 個を獲得。

05/13

- ・金正恩党総書記が、朝鮮人民軍訓練指揮官大会の講習システム内で行われた戦術訓練を参観。
- ・朝鮮中央通信、農業科学院が生物分解性紙の工業生産技術を開発したと報道。
- ・2025 年アジア重量挙げ選手権大会でソン・グクヒャンが女子 71 キロ級で世界新記録を樹立し金メダル。

05/14

- ・金正恩党総書記が、朝鮮人民軍第 7 回訓練指揮官大会を指導。
- ・朝鮮労働党出版社が「金日成全集」増補版第 34 巻を出版。

05/15

- ・金正恩党総書記が、近衛第 1 空軍師団管下の飛行連隊を訪問し、訓練を指導。
- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた慈江道東新郡生里第 3 居住人民班在住のオ・ボンヨンさんに祝い膳。

05/16

- ・朝鮮外務省、米国の「対テロ非協力国」指定に対する談話を発表。

05/17

- ・保健相・鄭武林を団長とする代表団が WHO 第 78 回総会出席のため平壤を出発。
- ・国際安保問題評論家が、日本のレールガン開発を非難する文を発表。

05/18

- ・金正恩党総書記が、玄哲海の死去 3 周年に際し新美里愛国烈士陵园を訪問。

05/19

- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた平壤市西城区長山洞第 9 居住人民班在住のコ・スンファさんと、船橋区域船橋 2 洞第 52 居住人民班在住のヤン・イシクさんに祝い膳。
- ・朝鮮中央通信、2 年間で全国 46 万ヘクタールの灌漑工事が完了したと報道。

05/20

- ・総聯北海道本部のチョン・ソンハン委員長を団長とする総聯結成 70 周年在日本朝鮮人感謝団が平壤に到着し万寿台の銅像を参拝。

05/21

- ・朝鮮労働党中央委政治局が、第 8 期第 12 回総会を 6 月下旬に招集する決定を発表。
- ・清津造船所で駆逐艦進水式中に重大事故が発生。金正恩党総書記が事故を指摘し調査指示。
- ・天聖青年炭鉱創立 60 周年記念報告会を開催。

05/22

- ・清津造船所の事故に関連し、党中央軍事委が原因究明と責任者の摘発を指示。

05/23

- ・最高人民会議常任委が、歌謡「祖国の愛は温かい」に人民賞を授与する政令を発表。

05/24

- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた南浦市港口区域恩徳 2 洞第 5 居住人民班在住のペク・シンジュさんに祝い膳。

- ・総聯中央常任委ほか各組織が結成 70 周年に際して万寿台の銅像に花籠。
- ・朝鮮中央通信、「共和国の尊厳ある海外公民団体—在日本朝鮮人総聯合会」と題する記事を掲載。
- ・清津造船所事故に関する調査で責任者 3 名を拘束。
- ・朝鮮国防省政策室長が、米本土安全の保障に関する談話を発表。
- ・最高人民会議常任委がベトナム元主席の国家葬儀委に弔電。
- ・朝鮮とタイの外交関係樹立 50 周年に際して両国外相が祝電を交換。

05/25

- ・金正恩党総書記が、朝鮮総連結成 70 周年に際して書簡を送り、朝鮮総聯と在日同胞の功績を称賛し、今後の闘争方向を示した。
- ・人民文化宮殿で朝鮮総連結成 70 周年記念中央報告会を開催。
- ・最高人民会議常任委が朝鮮総連中央常任委に祝電。
- ・清津造船所の進水事故に関して調査継続、党中央軍需工業部のリ・ヒョンソン副部長を拘束。
- ・外務省などの幹部が、ベトナム元主席の死去に際して駐朝ベトナム大使館を弔問。

05/26

- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた咸鏡南道咸興市会上市区域光德里第 16 居住人民班在住のユ・グムスンさんに祝い膳。
- ・李昌大国家保衛相がロシアでの国際会議出席のため出発。
- ・ロシア内務省代表団が平壤に到着。
- ・朝鮮外務省米国研究所が「ゴールデンドーム」構想を非難する備忘録を発表。

05/27

- ・朝鮮労働党中央委が、天聖青年炭鉱に創立 60 周年の祝賀文を伝達。
- ・人民経済部門別・職種別技能工競技大会 2025 が開幕。

05/29

- ・金正恩党総書記が、朝鮮人民軍砲撃大会を参観し訓練重視と砲兵戦力の強化を強調。
- ・万寿台議事堂で最高人民会議常任委第 14 期第 35 回全員会議を開催し、各種法案を採択。
- ・崔龍海最高人民会議常任委員長が、朝鮮総聯感謝団と面会。
- ・ロシア内務省代表団が各施設を参観し帰国。

05/30

- ・朝鮮中央通信、朝鮮総聯感謝団が朝鮮革命博物館などを参観し、烈士陵园を訪問したと報道。

05/31

- ・朝鮮青年代表団が WFDY 第 21 回大会参加を終えて帰国。

06/01

- ・金正恩党総書記の元山育児院・愛育院現地指導 10 周年記念報告会。
- ・朝鮮少年団創立 79 周年に際して第 10 回全国少年サッカー競技大会が閉幕。
- ・朝鮮外務省対外政策室長が、対朝鮮制裁機構に対する談話を発表。

06/02

- ・金正恩党総書記が江東郡病院と総合奉仕所の建設場を現地指導。
- ・朝鮮少年団創立 79 周年に際して全国少年科学幻想模型および創案品展示会が開幕。

06/03

- ・朝鮮総聯結成 70 周年在日本朝鮮人感謝団員が金正恩党総書記に書簡。
- ・神戸朝鮮高級学校のホ・ギョン校長を団長とする在日朝鮮学生少年代表団が平壤に到着。
- ・少年団創立 79 周年行事参加者が金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花束を献呈。

06/04

- ・金正恩党総書記が党中央委本部庁舎でロシア連邦安全保障会議ショイグ書記と会見。朝ロ戦略パートナーシップ強化などを討議。

06/05

- ・清津造船所の駆逐艦事故復旧状況を報道。船体の均衡回復と進水完了、次段階復旧に着手。
- ・崔善姫外相が朝鮮とエチオピア外交関係樹立 50 周年に際して祝電。

06/06

- ・平壤の 4・25 文化会館広場で朝鮮少年団全国連合団体大会を開催。
- ・朝鮮少年団創立 79 周年を記念し、万景台学生少年宮殿で夜会を開催。崔龍海最高人民会議常任

委員長らが参加。

06/09

- ・金正恩党総書記が亀城市病院建設現場を現地指導し、建設指揮体系・技能工養成・集中講習の実施などの課題を提示。
- ・興南肥料連合企業所にメラミン樹脂生産工程が竣工。
- ・平壤鉄道局西平壤機関車隊創立 70 周年記念報告会を開催。
- ・咸興市で第 1 段階多層住宅改修工事が完了し、第 2 段階工事に着手。

06/10

- ・朴泰成内閣総理が和盛地区の住宅・市場建設現場などを視察したと報道。
- ・過去 6 年間で新たに 5 万 8500 余ヘクタールの農地を確保し、2 万 1000 余ヘクタールの耕地を復旧した。
- ・農業勤労者同盟が用意した小型トラクターが開城市長豊郡の農場に伝達。

06/11

- ・江原道元山葛麻海岸観光地区の葛麻駅が改修され竣工式。

06/12

- ・金正恩党総書記が、清津造船所での進水事故から復旧された駆逐艦の進水式に参加し、駆逐艦「姜健」号を命名。
- ・金正恩党総書記が、ロシアの日に際してプーチン大統領に祝電。
- ・首都平壤の地下鉄各駅が近代的に改修。
- ・烽火化学工場が放熱管の生産工程を確立。

06/13

- ・金正恩党総書記が、重要軍需工業企業所を現地指導し、生産無人化と装備近代化を指示。
- ・農業科学院が冠水被害を抑える再生稲栽培技術を新たに確立。

06/15

- ・在日朝鮮学生少年代表団が万景台を訪問し、各施設を参観。

06/16

- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えるキム・インボクさん（咸鏡南道端川市内門洞第 6 居住人民班在住）に祝い膳。

06/17

- ・金正恩党総書記が、ロシア安全保障会議のショイグ書記と平壤で会見し、条約履行・軍事協力などについて協議。
- ・金正恩党総書記に在日朝鮮学生少年代表団員が書簡。
- ・在日朝鮮学生少年代表団が帰国。

06/18

- ・朴泰成内閣総理が黄海製鉄連合企業所、大安親善ガラス工場などを視察。
- ・育児政策が党中央の最重大政策に位置づけられて 4 年が経過し、全国に乳製品供給システムが整備された。

06/19

- ・朝鮮外務次官（ロシア担当）、朝露包括的戦略パートナーシップ条約締結 1 周年にあたり談話を発表。
- ・朝鮮外務省報道官が、イスラエルのイラン攻撃に関して「国際平和破壊の責任は免れない」と非難する談話を発表。

06/21

- ・金正恩党総書記が朝鮮労働党中央委第 8 期第 12 回拡大総会を参席、演説。

06/22

- ・U-17 および U-23 アジア・レスリング選手権大会でわが国の選手が金メダル 3 個を獲得。

06/23

- ・朝鮮中央通信社代表団が OANA 第 19 回総会から帰国。
- ・朝鮮外務省報道官、米国のイラン核施設攻撃に対して非難する談話を発表。

06/24

- ・金正恩党総書記が元山葛麻海岸観光地区の竣工式に出席。

06/25

- ・朝鮮中央通信、オリンピックデーにちなんだ反ドーピング講習が行われたと報道

06/26

- ・朝鮮中央通信、ソンギョン塗料工場にエポキシ樹脂塗料生産工程が新設されたと報道。

06/27

・「労働新聞」、「5カ年計画の成功裏の完結のためにより果敢に、より実質的に、より気を引き締めて奮闘しよう」と題する社説。

・金正恩党総書記が、100歳の誕生日を迎えた平壤市楽浪区域キンゴル洞第27居住人民班在住のキム・ユンシルさんに祝い膳。

- ・朝鮮中央通信、平壤市の乳製品生産量が130%に成長し、保管能力も3倍に拡張されたと報道。

- ・朝鮮中央通信、地方工業工場に統合経営情報システムが導入されたと報道。

・朝鮮中央通信、地方工業工場の勤労者が韓徳銑平壤軽工業大学遠隔教育学部に多数入学していると報道。

- ・朝鮮中央通信、祥原セメント連合企業所の上半期人民経済計画が期限前に完遂されたと報道。

06/28

- ・朝鮮中央通信、「金正日全集」第65巻が出版されたと報道。

- ・朝鮮中央通信、農業部門で遠隔協議システムが活発に運営されていると報道。

06/29

・金正恩党総書記が、ロシア文化省のリュビモワ文化相と党中央委員会本部庁舎で会見し、文化分野の交流強化を協議。

- ・金正恩党総書記が、ロシア芸能人と朝鮮芸能人の合同公演を東平壤大劇場で鑑賞。

・金正恩党総書記が、100歳の誕生日を迎えた両江道雲興郡生長労働者区第16居住人民班在住のキム・イムヒョクさんに祝い膳。